

令和5年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	○：対応 △：一部対応
泉	1	「住みたい・住み続けたいまち 横浜」をPRするシティプロモーションの実施	1 区と政策局その他関連局による検討体制の構築 2 「住みやすいまち横浜」のポータルPRサイト構築	政策局	○
泉	2	深谷通信所跡地利用基本計画の確実な事業推進、各局連携	1 地域住民への説明に向けた、事業全体のマネジメントを推進 2 事業局間のスケジュール調整等、連携による円滑な事業実施 3 都市計画決定に向けた丁寧な地域への説明及び事業の予算措置 4 管理委託契約敷地の適切な維持管理の実施	政策局	○
				健康福祉局	○
				環境創造局	○
				道路局	○
泉	3	最低賃金の上昇に伴う学校コミュニティハウス委託料の見直し、及び最低賃金上昇時の人件費予算の増額制度新設	1 最低賃金上昇分についての予算措置 2 学校コミュニティハウスに対して最低賃金の上昇を反映できる制度の新設	教育委員会事務局	○
泉	4	大規模開発等に伴う新たな営業形態や複雑多岐にわたる相談対応の強化	1 市職員の生活衛生業務の実務的な知識向上と、人材育成のサポート体制や環境の整備 2 様々な研修を充実させるためのカリキュラムの見直し 3 育成制度の確立やサポート体制の整備 4 事前相談や申請手続きを円滑に進めるための支援体制	健康福祉局	○
泉	5	不登校児童・生徒の居場所づくりの推進	1 「ハートフルみなみ」事業の泉区版を泉区に設置運営 2 区内の小中学生を対象に1か所活動場所を設置 3 居場所では、地域資源の活用や連携を意識し、区の特色を活かして子どもたちが社会的に自立できる力を養うことを目的に運営 4 令和6年度からの運営開始を目指し、活動場所の選定及び改修、運営法人を選定	教育委員会事務局	○
泉	6	都市計画道路整備の推進	都市計画道路権太坂和泉線(名瀬・岡津地区)の整備の促進	道路局	○

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

Table with 2 columns: 泉区 (Saitama City) and 区政推進課 (City Administration Promotion Section). Includes fields for 担当者名 (小宅), TEL (800-2331), and 共通区 (13区).

Table with 2 columns: 所管局名 (Policy Bureau) and 政策局 (Policy Bureau).

Table with 2 columns: 継続年数 (Continuation Year) and 新規 (New).

Table with 2 columns: 提案種別 (Proposal Type) and 予算関連 (Budget Related).

Table with 2 columns: 番号 (Number) and 項目 (Item).

Table with 2 columns: 番号 (1) and 項目 (「住みたい・住み続けたいまち 横浜」をPRするシティプロモーションの実施).

◇地域の課題、基礎データ等
・泉区では人口減少が続いており、平成22年のピークから令和3年までの間に3,139人減少となっています...

- ◇地域ニーズ等の収集手段
■ 1 日常の窓口対応等 □ 2 市民からの提案等 □ 3 地区担当制 ■ 4 地域懇談会等
■ 5 区民アンケート □ 6 区民要望 □ 7 関係団体からの要望
□ 8 その他 ()

◇区民からの具体的な要望
地域活動の担い手がない。また、現在の担い手も高齢化が進んでいて今後活動が継続できるかわからない...

◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。
泉区では、令和4年度泉区運営方針基本目標の「みらいへ進もう！地域とともに #住むなら泉区」における目標達成に向けた施策1「とどげよう！いずみの魅力」に基づき、「定住・転入促進事業」を実施しています...

◇提案内容・概算額等
・泉区を含め、人口減少などの課題に対して居住地としての魅力のPRを行っている郊外区や今後こうした発信を行っていく区と政策局及び関連局が連携し、それぞれが持つ課題やPRの実績・ノウハウ等を共有したり、局によるスケールメリットを生かしたりして相乗効果を図りながら、市として一体的に「住みたい・住み続けたいまち横浜」のシティプロモーションを行います。
【具体的対応】
①上記のシティプロモーションの実施に当たり、関係区局によるプロジェクト等の体制を構築します。
②①の体制での議論を踏まえつつ、まずは、本市として沿線単位や生活圏単位などでの郊外区を中心とした居住地としての本市の魅力を紹介するポータルサイトを構築します。またその中で、ポータルサイトから各区が独自で制作している既存のPRページ等のツールへつなげる仕組みを作ります。
■経費概算額：ポータルサイト構築・運用費用：
・企画、要件定義... ・各ページ制作... ・動画、写真、ライティングなどコンテンツ制作...
・管理運用（サーバ契約含む）... ・広告費...

◇参考：区執行体制上の課題
現行の体制で対応

Table with 2 columns: 所管局 (Policy Bureau) and 政策局広報戦略・プロモーション課 (Policy Bureau Public Relations Strategy & Promotion Section).

◆局回答内容

Table with 2 columns: 政策局 (Policy Bureau) and 広報戦略・プロモーション課 (Public Relations Strategy & Promotion Section). Includes 担当者名 (関戸) and TEL (671-3680).

Main response table with columns: 対応の有無 (Response Status) and 対応する (Response Content). Rows include 対応する場合 (When Responding) and 対応しない場合 (When Not Responding).

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名	政策局、健康福祉局、環境創造局、道路局
------	---------------------

泉区		区政推進課	
担当者名	稲垣	TEL	800-2332
共通区	戸塚区		

継続年数	5年
------	----

提案種別	予算・制度関連
------	---------

番号	項目
2	深谷通信所跡地利用基本計画の確実な事業推進、各局連携

◇地域の課題、基礎データ等

1 経過
平成26年 深谷通信所返還
平成30年 「深谷通信所跡地利用基本計画」策定
令和5年度 都市計画決定(予定)
令和25年度 整備完了(予定)(着工準備期間5年を含む)

2 地域状況
・基本計画の実現に向けて過年度、環境アセスメント手続(配慮書、方法書)が実施され、地域では事業が少しづつ進んで来ているとの認識がされています。
・環境アセスメントの手続きが進み、事業の全体像やスケジュールが地域に示されたことで、地域の関心は、公園、墓園、接続道路等の詳細内容に移りつつあります。
・77haに及ぶ大規模な整備であり、既存の「かまくらみち」だけでは、地元の交通渋滞等、生活環境に与える影響が大きいことから、環状3号線、環状4号線との接続道路の整備については、事業全体を進める上で必要不可欠なものとして、特に関心が高くなっています。

3 課題認識
・今後の都市計画決定に向けては、各局間の事業スケジュールを調整した上で、確実に実現するためのマネジメントが求められます。
・地域で事業全体のポイントと認識している環状3号線、環状4号線との接続道路の整備については、各局事業整備の段階に応じた道路整備計画を地域に示すことで、安心感を持ってもらうことが重要です。

◇地域ニーズ等の収集手段

- 1 日常の窓口対応等
- 2 市民からの提案等
- 3 地区担当制
- 4 地域懇談会等
- 5 区民アンケート
- 6 区民要望
- 7 関係団体からの要望
- 8 その他()

◇区民からの具体的な要望

・事業を進める上で環状3号線、環状4号線との連絡道路は必要不可欠。かまくらみちだけでは交通需要を満たすことは難しい。新たな道路インフラの整備無くして基本計画は成り立たない

・連絡道路の整備スケジュールはどうなっているか。公園、墓園、外周道路の段階的な供用開始スケジュールと整合性は取れているのか。

・上瀬谷通信施設跡地の進捗と比較して深谷は進んでいないと感じる。「都市計画決定までのスケジュール(ロードマップ)」を地域に丁寧に説明することで、着実に事業が進んでいくという実感を持たせてほしい

・都市計画決定後の各事業(公園、墓園、道路)について地域の意見を反映した上で着実に整備を進めてほしい

◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。

- ・泉区運営方針：魅力向上・創出「とどげよう！いずみの魅力」
- ・地域意見を反映した跡地利用及び暫定利用の実現に向けた調整
- ・地域要望を踏まえた対応
 - ①中央広場一般開放及び広場でのイベント開催
 - ②消防ヘリ離発着訓練及びPR動画作成広報
 - ③公共トイレの整備

◇提案内容・概算額等

・政策局が中心となり、地域住民に納得性の高い説明ができるよう進捗管理、スケジュール調整等の事業全体のマネジメントの着実な推進

・事業局(健康福祉局、環境創造局、道路局)間のスケジュール調整等、連携による円滑な事業実施

・都市計画決定に向けた丁寧な地域説明(深谷通信所返還対策協議会等)及び事業費確保

・政策局と国との管理委託契約敷地の適切な維持管理の実施

◇参考：区執行体制上の課題

現行の体制で対応

◇所管局

所管局課	政策局基地対策課、健康福祉局環境施設課、環境創造局公園緑地整備課、道路局企画課
------	---

◆局回答内容

政策局		基地対策課	
担当者名	小金井、平川	TEL	671-4002

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容
	事業実施に向けた計画全体調整及び国有地処分に必要な図書作成を行います。 暫定利用に関する運営・維持管理を行います。
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方
	◇対応する場合の課題

健康福祉局		環境施設課	
担当者名	吉田、宮本、 榎本	TEL	671-4387

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容
	環境影響評価手続等、都市計画決定に向けて、引き続き必要な手続き、調整を進めます。
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方
	◇対応する場合の課題

環境創造局		公園緑地整備課	
担当者名	内山	TEL	671-4611

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容
	都市計画決定に向けて手続き等を着実に進めます。
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方
	◇対応する場合の課題

道路局		企画課	
担当者名	関野、正岡、植 月	TEL	671-2777

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容
	都市計画決定に向けて、関係部局と協議、調整を進めます。
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方
	◇対応する場合の課題

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	教育委員会事務局	泉区		地域振興課	
		担当者名	山口、菅谷	TEL	800-2396
		共通区	7区（鶴見区、中区、南区、保土ヶ谷区、緑区、戸塚区、瀬谷区）		
		継続年数	新規		

提案種別	予算・制度関連
------	---------

番号	項目
3	最低賃金の上昇に伴う学校コミュニティハウス委託料の見直し、及び最低賃金上昇時の人件費予算の増額制度新設

◇地域の課題、基礎データ等

市内に設置している学校施設活用型コミュニティハウス（以下、「学校コミハ」という）は、指定管理者制度ではなく、委託契約により運営しています。利用料収入はなく、受託者は本市からの委託料の範囲内で運営する必要があります。学校施設を活用しており、大規模な修繕や光熱水費は、学校（教育委員会事務局）側に負担いただいているため、受託者の経費の大部分（7割程度）が人件費に充てられています。学校コミハの運営費は、教育委員会事務局から個性ある区づくり推進費に統合されていますが、神奈川県最低賃金が毎年上昇している中で、平成26年度の消費税増額時に増額分が措置されて以降、教育委員会事務局から予算の追加統合はなく、各区とも予算内での運営に苦慮しています。令和4年度予算については、例年どおりの開館時間では人件費が足りず、泉区では開館時間を短縮して対応している状態です。

〔年度別時給神奈川県最低賃金額〕
 H26 887円、H27 905円、H28 930円、H29 956円、H30 983円、R元 1,011円、R2 1,012円、R3 1,040円

◇地域ニーズ等の収集手段

- 1 日常の窓口対応等
- 2 市民からの提案等
- 3 地区担当制
- 4 地域懇談会等
- 5 区民アンケート
- 6 区民要望
- 7 関係団体からの要望
- 8 その他（各区担当者による各学校コミハのモニタリングによる修繕等の要望）

◇区民からの具体的な要望

開館時間短縮を進めるに当たり、短縮する時間帯に施設をご利用していた利用者には、曜日を変更頂くなどご理解・ご協力を得ながら運営を継続しています。

◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。

区により対応は異なりますが、各館とも開館時間中常時1～2名と必要最低人数で運営しているため、今以上の人員数の削減は不可能です。各区とも増減調書等で予算確保に向け働きかけていますが、委託料を増額できない区は、修繕や備品購入などを先送りとするなどの対応を行っていますが、限界に近づいています。今後も学校コミハ委託料が増額されない場合、開館時間や日数を更に減らすなどの対応を取らざるを得ず、大きく市民サービスが低下する懸念があります。

◇提案内容・概算額等

横浜市公共施設管理基本方針では、公共施設の長寿命化を図りつつ、長期的な視点をもって、更新・統廃合などを行うことにより、時代のニーズに対応しながら、必要な機能を持続的に提供することが求められています。

1 学校コミハについても、効率的・効果的な運営をさらに進めるためには、情報や人材、資金などの様々な経営資源を最大限に生かすことが必要です。より効率的な運営を行うためには、経費削減も検討しなければなりません。最低賃金上昇分の人件費は経費削減の対象とは異なるため、時間給職員の最低賃金上昇相当分の人件費を最低でも1年間分、個性ある区づくり推進費へ追加統合するよう、財政局との調整を確実に行ってください。

〔概算：35館193万円、1館平均5万円〕
 2 現在、指定管理施設から適用されている賃金スライド制度のように、最低賃金が増した年には、その分を反映できる制度の新設を提案します。

◇参考：区執行体制上の課題

現行の体制で対応

◇所管局

所管局課	教育委員会事務局 学校支援・地域連携課
------	---------------------

◆局回答内容

教育委員会事務局		学校支援・地域連携課	
担当者名	石井、梶原	TEL	671-3278

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容 委託料に係る人件費上昇分（1,930千円）を、各区の個性ある区づくり推進費に予算計上します。
	◇課題に対する局の考え方
対応しない場合	◇対応する場合の課題

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

		泉区	生活衛生課		
		担当者名	岸	TEL	800-2450
		共通区			

所管局名	健康福祉局
------	-------

継続年数	新規
------	----

提案種別	
制度関連	

番号	項目
4	大規模開発等に伴う新たな営業形態や複雑多岐にわたる相談対応の強化
◇地域の課題、基礎データ等	
<p>生活衛生課では旅館や公衆浴場、飲食店など様々な業種の営業許可に関する業務を行っています。 特に環境衛生業務は業種や関係法令が多岐にわたっており、その業種ごとの設備内容や構造基準を十分理解し、複雑な図面やデータを読み取りながら営業者に対する確に指導・助言を行わなければなりません。 近年では消費者ニーズの多様化や技術の発展に伴い、新しい営業形態の相談や複雑高度な営業形態、設備の相談が増えています。特に大規模開発などには、より複合的に高度な相談も増えてきています。</p> <p>中でも環境衛生分野においては、地域特性によって経験できる業務に差異があることから、職員の業務対応のスキルにも差異が生じています。 この新たな営業形態や複雑多岐にわたる施設などの事前相談や申請手続きを円滑に進めるには職員の人材育成に係る環境を整備し、進めていく必要があると考えます。</p> <p>職員の人材育成については局が実施している基礎研修を受け、人材育成ビジョンに基づき責任職並びにトレーナーを担う職員が現場でOJTを行うといった方法で育成してきましたが、新たな営業形態や複雑高度な相談に対応するには、OJTによるさらなる育成強化が必要であると考えます。 今後、職員の業務対応スキルの差異を解消していくためにも、業務知識や対応能力の底上げ策として局区を含めて現在の人材育成の見直し強化を図る必要があると考えます。</p>	
◇地域ニーズ等の収集手段	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
◇区民からの具体的な要望	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の安全・安心のため、営業施設等に対し設備構造基準に基づいた的確な助言・指導 ・ 遅滞のない円滑な事務処理 	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 局主催の技術研修の受講 ・ 審査基準や受付マニュアルの熟読 ・ 他区の相談対応事例などの情報を収集、知識の習得 	
◇提案内容・概算額等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市全体として職員の生活衛生業務の実務的な知識向上と、人材育成のサポート体制や環境の整備 ・ 所属の区で経験できない業務を経験できるよう、研修を充実させるなどのカリキュラムを見直す ・ 地域による職員の熟練度の差異を解消できる育成制度の確立やサポート体制の整備 ・ 事前相談や申請手続きを円滑に進めるための支援体制 	
◇参考：区執行体制上の課題	
現行の体制で対応	
◇所管局	
所管局課	健康福祉局生活衛生課

◆局回答内容

	健康福祉局	生活衛生課	
担当者名	仲澤	TEL	671-2456

対応の有無	対応する
対応する場合	<p style="background-color: #e0f0ff;">◇対応の内容</p> <p>コロナ禍で実施できなかったOJTグループ研修においてもニーズを把握したうえで研修内容を決めるなど研修方法の充実や、実務研修などの業務研修の活用、新たな研修体制の検討、業務マニュアルの充実など衛生監視員人材育成委員会で検討してまいります。</p>
対応しない場合	<p style="background-color: #e0f0ff;">◇課題に対する局の考え方</p> <p> </p> <p style="background-color: #e0f0ff;">◇対応する場合の課題</p> <p> </p>

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	教育委員会事務局
------	----------

泉区		こども家庭支援課	
担当者名	堤	TEL	800-2444
共通区	無		

継続年数	新規
------	----

提案種別	予算関連
------	------

番号	項目
----	----

5	不登校児童・生徒の居場所づくりの推進
---	--------------------

◇地域の課題、基礎データ等

- 1 本市児童生徒数は減少している一方で、不登校児童生徒数は増加しており、泉区の生徒児童1,000人当たりの不登校児童生徒数は、18区中2番目に多い状況です。
- 2 教育委員会事務局が設置・運営する市内の不登校になった小中学生を対象としたハートフルスペース（市内4か所 ※鶴見、上星川、上大岡、センター北）やハートフルルーム（10校）は、泉区から物理的距離が遠く通うには負担が大きいです。
- 3 不登校になった児童生徒の中には、学校そのものに行けないケースもあり、そのような家庭に対して相談先の提供等の支援が必要です。
- 4 泉区で活動するフリースクール等の民間教育施設は1団体のみで、学校以外の相談先の選択肢が限られています。

◇地域ニーズ等の収集手段

- 1 日常の窓口対応等 2 市民からの提案等 3 地区担当制 4 地域懇談会等
 5 区民アンケート 6 区民要望 7 関係団体からの要望
 8 その他（区内で活動する団体の活動実績）

◇区民からの具体的な要望

不登校になった子と保護者からの相談をこども家庭支援課の「こども家庭相談」で受ける中で、相談先の紹介等を行っています。

◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。

「こども家庭相談」で不登校になった子や保護者からの相談を受けたり、ユースプラザ職員によるひきこもり等の困難を抱える若者のための専門相談を月2回実施しています。また、区内で活動する不登校支援団体へ相談者の紹介や活動内容を紹介したチラシ等の配架などの支援を行っています。

◇提案内容・概算額等

- 「泉区に不登校児童生徒が通う居場所の設置・運営」
- 1 教育委員会事務局が委託事業として実施している「ハートフルみなみ」事業の泉区版を泉区に設置し運営します。
 - 2 1か所活動場所を設置し、区内の小中学生を対象に定員40名程度を想定しています。
 - 3 居場所では、地域資源の活用や連携を意識し、区の特徴を活かして子どもたちが社会的に自立できる力を養うことを目的に運営します。また、地域での理解が進み、見守り・支え合う地域づくりを推進します。
 - 4 運営にかかる委託料は、XXXXXXXXXXの事業規模を想定しています。

◇参考：区執行体制上の課題

現行の体制で対応

◇所管局

所管局課	教育委員会事務局人権教育・児童生徒課
------	--------------------

◆局回答内容

教育委員会事務局		人権教育・児童生徒課	
担当者名	瀬尾	TEL	671-3384

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容 不登校児童生徒が通う居場所を西部方面（保土ヶ谷・旭・泉・瀬谷）に1か所設置し、それに係る事業費は局が負担します。
	◇課題に対する局の考え方
対応しない場合	◇対応する場合の課題

令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	道路局
------	-----

泉区		泉土木事務所	
担当者名	松野下	TEL	800-2534
共通区			

継続年数	4年
------	----

提案種別	
予算関連	
番号	項目
6	都市計画道路整備の推進
◇地域の課題、基礎データ等	
<p>●権太坂和泉線（名瀬・岡津地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道瀬谷柏尾の岡津地区は、慢性的な渋滞が発生しています。 ・県道瀬谷柏尾に並行する部分は、用地買収済の区間が存在することから、区民からも早期の整備要望を要求されています。 	
◇地域ニーズ等の収集手段	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他（ ）	
◇区民からの具体的な要望	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地所得が完了している部分については、早期整備を進めてください。 ・工事を進めるために必要な用地整備を進めてください。 	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置付けられているものはその旨記載してください。	
<p>区運営方針に道路整備の促進が位置付けられています。</p>	
◇提案内容・概算額等	
<p>事業効果を発揮させ、区内の道路ネットワーク機能の強化を図るため、権太坂和泉線（岡津地区）の残りの区間（1,330m）を早期に整備してください。また、買収済用地を使った歩行者安全対策を検討してください。</p> <p>【道路局建設課】 概算額20,000千円</p>	
◇参考：区執行体制上の課題	
<p>現行の体制で対応</p>	
◇所管局	
所管局課	道路局建設課

◆局回答内容

道路局		建設課	
担当者名	菊池	TEL	671-3539

対応の有無	対応する
対応する場合	◇対応の内容 事業費については、予算執行の中で調整していきます。早期に整備できるよう用地交渉、設計を進めます。
	◇課題に対する局の考え方
対応しない場合	◇対応する場合の課題